第 12 回　機器･配管系検討会　議事録

１．開催日時：平成１８年７月７日（金）９：３０～１２：００

２．開催場所：航空会館 502 会議室

３．出席者：（順不同，敬称略）

委　員：原主査（東京理科大学），藤田副主査（東京電機大），植田幹事（日本原子力発電）、笹田（北海道電力）、波木井（東京電力），田村（中国電力）、梅本（四国電力）、江藤（九州電力）、遠藤（原電），鈴木(日立)、堀内（原子燃料工業），吉賀（三菱重工業）、尾崎(富士電機)　（計１３名）

代理出席：梅村（電源開発・岩田代理）、増田（東芝・中島代理）　（計２名）

欠席委員：倉田（北陸電力）、小江（関西電力）筒井（東北電力）、堤（中部電力）、　（計 4 名）

オブザーバ：山崎（東京電力）、福西(JNES)、市園(東電設計)、花田（日本原子力技術協会）兼近（鹿島）　（計５名）

事務局：荒木（日本電気協会）　（計 1 名）

４．配布資料

資料 No.12-1　第 11 回　機器・配管系検討会議事録（案）
資料 No.12-2　JEAG4601 第 7 章改定案－平成 18 年末までの審議工程(案)－R8
資料 No.12-3-1　第 1 章 基本事項 (本文＋解説)案
資料 No.12-3-2　7.1 基本事項 (本文＋解説)案
資料 No.12-3-3　第 2 章 耐震重要度分類 (本文＋解説)案
資料 No.12-3-4-1 7.3 荷重の組合せと許容限界 (本文＋解説)案
資料 No.12-3-4-2 本文添付 7-1 機器･配管系の耐震設計に適用する許容応力値
資料 No.12-3-4-3 耐震クラスⅠ配管の地震時許容基準－現行と改定案の比較表
資料 No.12-3-5　7.4 設計用地震力(本文＋解説)案
資料 No.12-3-6-1 本文添付 7-2 機器･配管系の静的地震力及び地震応答解析法－(本文＋解説)案 第 3 回説明分
資料 No.12-3-6-2 本文添付 7-2 機器･配管系の静的地震力及び地震応答解析法－第 1 回説明分に対するコメント反映
資料 No.12-3-6-3 本文添付 7-2 機器･配管系の静的地震力及び地震応答解析法－第 2 回説明分に対するコメント反映
資料 No.12-3-7-1 本文添付 7-3 機器･配管系の強度評価法－第 2 回説明分に対するコメント反映
資料 No.12-3-7-2 本文添付 7-3 機器･配管系の強度評価法－第 1 回説明分に対するコメント反映
資料 No.12-3-8　これまでに届いたコメント集約表

５．議事

（１）出席者及び前回議事録（案）の確認

事務局より、本日の代理出席者は２名であり、代理出席者については規約に基づき原主査の承認を頂いた。また、代理出席を含む出席委員は１５名であり、規約上、決議に際して求められる委員総数の２／３以上の出席であることが確認された。

また、事務局より前回議事録（案）の紹介を行い、一部機器区分の誤記を修正することとし、挙手による採決の結果、出席者全員の賛成で了承された。

（２）機器配管系の審議工程

資料 No.12-2 によりＨ１８年末までの審議工程が植田幹事より紹介された。

（３）第１章　基本事項（本文＋解説）案

資料 No.12-3-1 により説明が行われ、一部修正し次回耐震設計分科会に諮ることについて、挙手による採決の結果、出席者全員の賛成で了承された。

主なコメントを以下に示す。

・1.3.2 耐震設計に適用する地震動の弾性設計用地震動Ｓｄの記述で「工学的判断から求められる係数を基準地震動Ｓｓに乗じて設定することができる」は、耐震設計審査指針案に合わせ「設定する」に見直すとともに、Ｓｄの策定については、第６章，第７章に規定する旨を本文に追加する。

（４）7.1 基本事項 (本文＋解説)案

資料 No.12-3-2 により説明が行われ、7.1 基本事項の文案について、今後建築側と調整を図っていくこととした。

主なコメントを以下に示す。

・7.1.3.3 弾性設計用地震動Ｓｄの解説②に解説④の以下の記述を移動追加させる。

「地震動 Sd は、供用期間中に生じうると考えられる地震動の意味合いを有している。例えば施設の供用期間を 100 年と仮定し、Ｓｄのスペクトルが超過確率を 10-2／y とした場合の地震動のスペクトルを上回っていることを確認することが考えられる。」

（５）第２章　耐震重要度分類（本文＋解説）案

資料 No.12-3-3 により説明が行われ、一部修正し次回耐震設計分科会に諮ることについて、挙手による採決の結果、出席者全員の賛成で了承された。

主なコメントを以下に示す。

・2.3 耐震重要度分類の適用の解説(3)で、基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄについて、'及び' を '又は' に変更する。

（６）7.3 荷重の組み合せと許容限界（本文＋解説）案

資料 No.12-3-4-1,2,3 により説明が行われ、各委員で再度確認しコメント等あれば、事務局に連絡することとした。

主なコメントを以下に示す。

・7.3.3.3 制御棒及び燃料集合体の許容基準で、制御棒挿入試験回数のただし書きは、適切な表現に見直すこと。

（７）7.4 設計用地震力(本文＋解説)案

資料 No.12-3-5 により説明が行われ、各委員で再度確認しコメント等あれば、事務局に連絡することとした。

（８）本文添付 7-2 機器･配管系の静的地震力及び地震応答解析法

資料 No.12-3-6-1,2,3 により説明が行われ、各委員で再度確認しコメント等あれば、事務局に連絡することとした。

主なコメントを以下に示す。

・上下地震動は、鉛直地震動に用語を統一する。

・資料 No.12-3-6-3 の計算式(添 7.2.2-7)で使用する減衰定数は、モードによらず一律とすることが分るよう追記する。

（９）本文添付 7-3 機器･配管系の強度評価法

資料 No.12-3-７-1,2 により説明が行われた。主なコメントを以下に示す。

・’設計震度’、’地震による震度’、’静的震度’、’静的地震力’など、関連する用語の説明と使い分けについて、7.4 設計用地震力の解説に追加すること

（10）本文及び本文添付に対する各委員からのコメント集約

本文及び本文添付に対する各委員からのコメントを整理した資料 No.12-3-8 の紹介があり、応力算定式等に対する今後のコメントと合わせて、8／21 検討会で対応全体を説明する予定。

（11） その他

次回開催は、7 月 28 日（金）13 時３０分から、次次回開催は、8 月 21 日（金）13 時３０分からとした。

以　上